

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法 第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第70期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 田淵電機株式会社

**【英訳名】** TABUCHI ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 貝方士 利 浩

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区宮原四丁目2番21号

**【電話番号】** 06 - 4807 - 3500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 理事 尾崎 利 明

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区宮原四丁目2番21号

**【電話番号】** 06 - 4807 - 3500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 理事 尾崎 利 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
田淵電機株式会社東京支社  
(埼玉県鳩ヶ谷市南三丁目23番の7)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	22,179	25,206	22,973	32,004	37,664
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	52	147	457	700	701
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,518	64	1,422	656	671
純資産額 (百万円)	1,277	1,215	1,471	3,495	3,732
総資産額 (百万円)	15,419	14,964	13,298	15,472	15,799
1株当たり純資産額 (円)	61.77	58.80	51.61	96.47	102.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	73.42	3.10	58.99	21.52	19.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.3	8.1	11.1	22.0	23.0
自己資本利益率 (%)		5.1		26.9	19.0
株価収益率 (倍)		60.6		12.4	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,464	573	806	219	2,060
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40	170	1,235	165	411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,100	746	97	158	671
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,449	1,127	1,499	1,786	2,573
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	3,720 〔556〕	4,402 〔686〕	3,912 〔396〕	4,454 〔543〕	4,885 〔540〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	14,097	17,563	15,375	25,907	30,133
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	130	154	228	527	569
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,336	67	1,618	421	645
資本金 (百万円)	2,059	2,059	2,664	3,195	3,195
発行済株式総数 (千株)	20,700	20,700	28,548	35,302	35,302
純資産額 (百万円)	1,701	1,651	1,411	2,931	3,410
総資産額 (百万円)	11,926	11,326	9,696	11,482	12,336
1株当たり純資産額 (円)	82.31	79.92	49.52	83.14	96.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	3.00 ( )

1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	64.65	3.27	67.13	13.81	18.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.3	14.6	14.6	25.5	27.6
自己資本利益率 (%)		4.0		19.4	18.9
株価収益率 (倍)		57.5		19.3	13.3
配当性向 (%)					16.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 (名) 数〕	145 〔18〕	151 〔24〕	145 〔25〕	157 〔19〕	176 〔20〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第66期、第67期、第69期及び第70期は潜在株式がないため、第68期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 1 株当たり配当額及び配当性向については、第66期、第67期、第68期及び第69期は無配のため、記載しておりません。
- 4 第66期及び第68期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正14年5月	大阪市福島区大開町2丁目において創業者・田淵繁が美登里商會を創業し、珪素鋼板の販売およびラジオ用鉄芯の製作開始
昭和14年12月	美登里商會の工場部門を分離して株式会社美登里製作所(資本金150千円)を設立
昭和15年9月	株式会社美登里製作所を田淵電機株式会社と商号変更、電機部門を新設し、ポテンシャル変成器、動力変成器の製造開始
昭和18年5月	大阪市西淀川区御幣島東1丁目10番地に、第二工場を新設し、柱上変成器、動力変成器および電子機器用各種変成器の製造開始
昭和28年7月	東京都台東区に東京出張所(現東京支社)を設置
昭和35年1月	大阪市西淀川区御幣島東1丁目10番地(現西淀川区御幣島1丁目12番22号)に本社移転
昭和41年9月	岡山県高梁市に子会社岡山電子工業(株)を設立
昭和41年11月	日本工業規格表示許可工場となる
昭和41年12月	鳥取県西伯郡に鳥取電子工業(株)を設立
昭和42年12月	栃木県大田原市に子会社田淵電子工業(株)を設立
昭和43年4月	名古屋市中区に名古屋出張所(名古屋営業所)を設置
昭和44年8月	熊本県菊池郡に熊本電子工業(株)を設立
昭和47年9月	埼玉県鳩ヶ谷市に東京営業所(現東京支社)を移転
昭和47年11月	韓国(ソウル市)に関連会社韓国田淵電機(株)(現韓国トランス(株))を設立
昭和51年7月	熊本県菊池郡に九州営業所を設置
昭和51年7月	大阪市西淀川区に大阪ゼブラ特販(株)を設立
昭和54年1月	米国(テネシー州)に子会社米国田淵電機を設立
昭和56年3月	山形県新庄市に子会社山形田淵電子工業(株)を設立
昭和60年2月	英国(クリーブランド州)に子会社英国田淵電機を設立
昭和60年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和61年5月	大阪市西淀川区御幣島2丁目14番10号に本社事務所を設置
昭和61年11月	メキシコ(ティファナ市)に子会社メキシコ田淵電機を設立
昭和62年12月	タイ(チャチャンサオ県バンパコン郡)に子会社タイ国田淵電機を設立
平成元年1月	大阪市西淀川区御幣島1丁目12番22号へ本社事務所を移転
平成2年5月	鳥取電子工業(株)を解散
平成2年5月	熊本県菊池郡に子会社西日本電子工業(株)を設立
平成2年8月	熊本電子工業(株)を解散
平成2年9月	横浜市港北区に横浜営業所を設置
平成3年4月	兵庫県三田市に於いて三田工場が完成し生産を開始
平成4年7月	名古屋営業所を閉鎖
平成6年3月	三田工場へ営業業務以外の本社機能を移転統合し、旧本社跡地に大阪営業所を設置
平成6年6月	兵庫県三田市テクノパーク5番地4に本社移転
平成6年9月	香港(?魚涌)に香港支店を設置
平成6年10月	中国(広東省)番禺工場に於いて委託生産を開始
平成7年4月	中国(上海市)に子会社上海田淵変圧器有限公司を設立
平成8年6月	三田工場の製造部門を閉鎖
平成8年7月	香港(九龍)に香港支店を移転
平成8年7月	中国(広東省)番禺工場を閉鎖
平成8年8月	横浜営業所を閉鎖
平成11年9月	千葉県稲毛区に子会社千葉ゼブラ(株)を設立
平成12年4月	香港(九龍)に子会社香港田淵電機有限公司を設立
平成13年4月	子会社田淵電子工業(株)は子会社山形田淵電子工業(株)を吸収合併
平成13年9月	子会社岡山電子工業(株)を吸収合併
平成13年12月	子会社千葉ゼブラ(株)を解散
平成14年6月	大阪市西淀川区御幣島一丁目12番20号に本社移転
平成14年12月	子会社田淵電子工業(株)の新庄工場を閉鎖
平成15年9月	岡山事業所を閉鎖
平成15年10月	子会社ゼブラエンジニアリング(株)を解散
平成17年3月	子会社英国田淵電機を解散
平成18年8月	大阪市淀川区宮原四丁目2番21号に本社移転
平成18年10月	子会社西日本電子工業(株)を解散
平成19年9月	ベトナム(バクニン省)に子会社ベトナム田淵電機を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社及び子会社7社、関連会社2社で構成され、主に電子・電気機械器具ならびに部品の製造・販売及びこれに付帯する事業を行っております。企業集団等の位置付けは次のとおりであります。

(1) 田淵電機株式会社(以下当社という。)

当社は、製造子会社及び外注先等から完成品の仕入を行い、これら製品を電機・電子メーカー等へ販売しております。

(2) 国内子会社

国内子会社は1社であり、生産のみを行い、完成品を当社へ納入しております。

(3) 海外子会社

海外子会社は6社であり、うち2社は生産及び販売会社(タイ国、上海)であり、当社等より原材料の一部の供給を受け、製品を主に現地の電機・電子メーカー等へ販売しております。また、1社(香港)は生産のみを行い、完成品を当社等へ納入しております。

また、平成19年9月ベトナムに子会社を設立し、平成20年6月に生産開始しております。

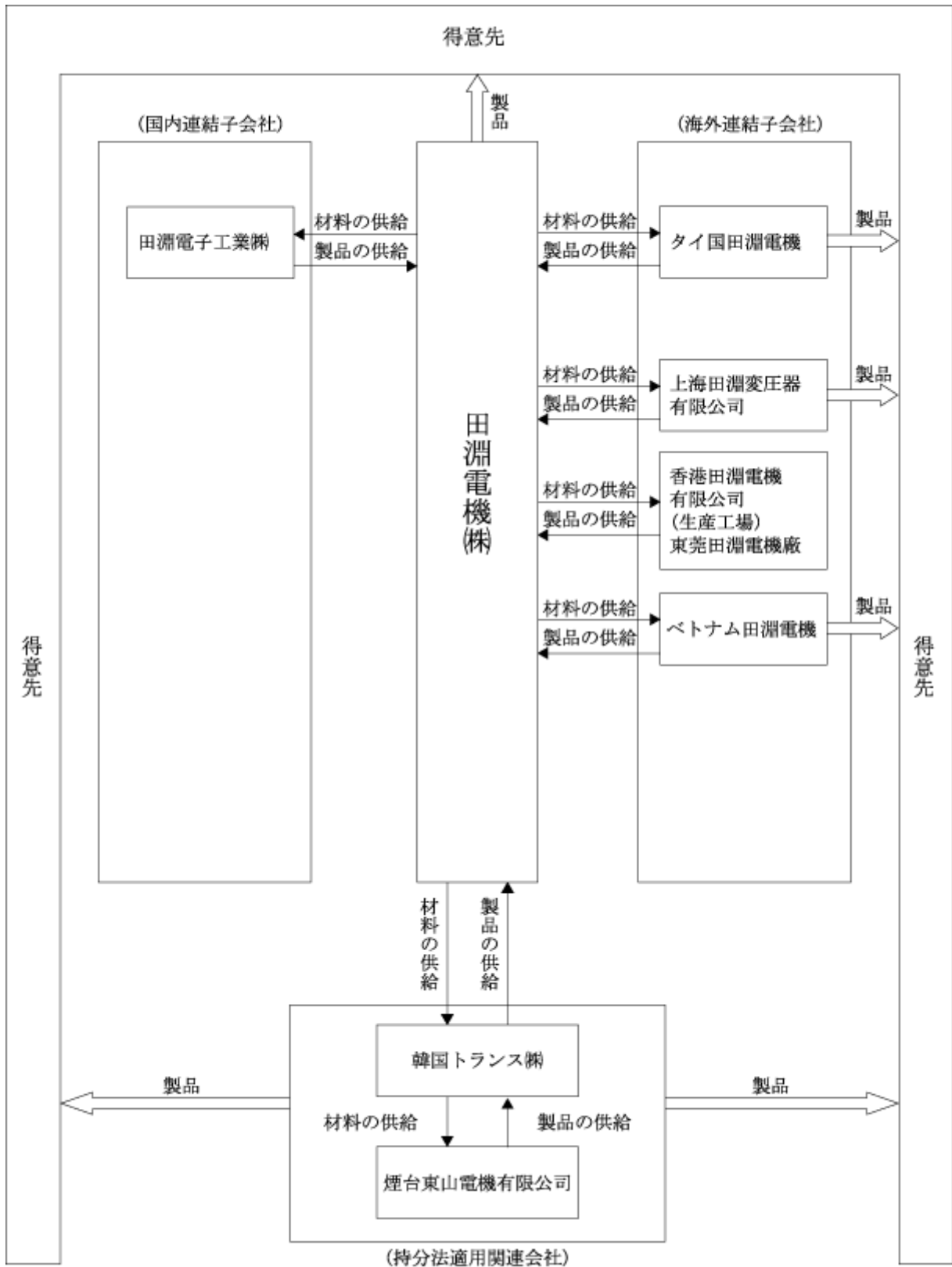
なお、北南米の2社のうち1社は清算手続中であり、また1社は事業活動を休止しております。

(4) 関連会社(持分法適用会社)

関連会社2社(海外2社)は生産及び販売会社であり、当社及び海外の電機・電子メーカー等へ販売しております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 田淵電子工業(株)	栃木県大田原市	百万円 282	電源機器 の製造販売	100.0	同社の製品を当社が購入して いる 役員の兼任 6名
米国田淵電機	Cordova, Tenn. U. S. A.	千米\$ 500		100.0	営業活動休止 役員の兼任 1名
メキシコ田淵電機	Tijuana Mexico	千MEX. P 960		100.0 (100.0)	解散手続中
タイ国田淵電機	Chachoengsao Thailand	千B 100,000	変成器 電源機器 の製造販売	85.0	同社の製品を当社が購入及び 当社の製品、材料、設備を当社 へ販売 役員の兼任 4名
上海田淵変圧器有限公 司	Shanghai CHINA	千米\$ 4,500	変成器 の製造販売	100.0	同社の製品を当社が購入及び 当社の材料を当社が購入 役員の兼任 4名
香港田淵電機有限公司	Kwun Tong Kowloon, HONG KONG	千香港\$ 40,000	変成器 電源機器 の製造	100.0	同社の製品を当社が購入及び 当社の材料を当社へ販売 役員の兼任 5名
ベトナム田淵電機	Bac Ninh Province Viet Nam	千米\$ 5,000	変成器 の製造販売	100.0	同社の製品を当社が購入及び 当社の材料を当社が購入 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 韓国トランス(株)	Kuro-ku Seoul KOREA	百万W 3,760	変成器 マグネットワ イヤの製造 販売	42.6	同社の製品を当社が購入及び 当社の材料を当社へ販売 役員の兼任 2名
その他1社					

(注) 1 上記子会社のうち田淵電子工業(株)、タイ国田淵電機、上海田淵変圧器有限公司、香港田淵電機有限公司及びベトナム田淵電機が特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数となっております。

4 タイ国田淵電機については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,067百万円
	経常利益	416百万円
	当期純利益	350百万円
	純資産額	694百万円
	総資産額	2,661百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	222〔 84〕
アジア	4,663〔 456〕
合計	4,885〔 540〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176〔 20〕	41.4	12.1	5,937,242

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部の労働組合は、J A Mに所属しており、平成20年3月31日現在における加入人員は106名であり、労使の関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新興国経済の拡大は続いているものの、米国のサブプライムローン問題の影響や資源価格の高騰、年度末にかけての急激な為替変動の影響等により、景気は減速傾向を示しました。

一方、わが国経済も、前半は企業収益の改善等により、緩やかな拡大基調で推移したものの、後半は急激な物価上昇、株価下落、円高の進行などによる影響を受け、個人消費や企業の設備投資マインドが伸び悩むなど、景気の先行きに不透明感が高まりました。

電機・電子業界におきましては、デジタルAV機器、携帯電話やパソコンなどの情報通信関連機器、ゲーム機などのアミューズメント機器などが引き続き好調に推移しましたが、商品価格の下落や原材料価格の上昇が一段と進むなど、国内外ともに厳しい市場競争が展開されました。

このような環境の中、当社は3カ年「中期計画」の最終年度として、引き続き顧客指向型の攻めの経営方針の下、増収増益路線堅持の経営を進めてまいりました。

インバータ部門は国内市場環境の関係で低調に推移しましたが、変成器部門ではアルミマグネットワイヤー採用の商品の強化によるエアコン用リアクタ等の拡販、高密度化する電源機器に対応するスイッチングトランス等への取り組み、電源ユニット部門では、薄型化に拍車がかかるテレビ用の電源機器、高効率な据置・携帯ゲーム機器用のアダプタ等への積極的なアプローチにより、各商品ともに旺盛な需要に恵まれ引き続き大きな伸びを示しました。

経営全般面では、市場規模拡大が予測されるトランス、コイルなどの商品の生産増強等を目的としたベトナム生産子会社の設立、有力企業との技術提携の拡充と連携強化、R & Dセンターを中心とした産学連携の推進や技術開発体制の強化、生産技術センターの設置、内部体制の整備と強化など、積極的な経営施策を展開してまいりました。

このような結果、当連結会計年度におきましては、年度末直前の急激な円高による為替評価差損の発生等により経常利益、純利益の落ち込みがあったものの、売上高、営業利益面では大きな成果を上げることができ、また3カ年「中期計画」も概ね達成を図ることができました。

当連結会計年度の売上高につきましては、376億6千4百万円(前連結会計年度比17.7%増)となりました。

部門別売上高では、変成器部門が123億2千6百万円(前連結会計年度比11.0%増)、電源ユニット部門が208億5千8百万円(前連結会計年度比37.1%増)、インバータ部門が28億4千7百万円(前連結会計年度比27.4%減)、その他が16億3千2百万円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。

一方、損益面では、営業利益は12億7千万円(前連結会計年度比38.2%増)、経常利益は7億1百万円(前連結会計年度比0.2%増)、当期純利益は6億7千1百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高を含めております。

a 日本

売上高は、得意先の商流変更により、アミューズメント機器関連商品がアジア売上に移行したこと等により、97億9千2百万円(前連結会計年度比26億6千9百万円減)となりました。

また、営業利益は6億1千万円(前連結会計年度比1千1百万円増)となりました。

b アジア

売上高は、アミューズメント機器関連商品及びデジタルAV機器関連商品が増加したこと等により、304億5千万円(前連結会計年度比87億1千1百万円増)となりました。また、営業利益は6億6千3百万円(前連結会計年度比3億4千2百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は25億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ7億8千7百万円(44.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益が7億4千万円、減価償却費が4億9千2百万円及び仕入債務の増加が11億2千4百万円あったこと等により、20億6千万円と前連結会計年度と比べ18億4千万円(838.0%)増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の売却による収入が2億7千4百万円及び投資有価売却による収入が3億2千万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が8億1千万円あったこと等により、4億1千1百万円と前連結会計年度と比べ2億4千6百万円(148.4%)増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、長期借入れによる収入が17億円ありましたが、短期借入金の純減少額が13億2千2百万円及び長期借入金の返済による支出が9億4千4百万円あったこと等により、6億7千1百万円(前連結会計年度は1億5千8百万円の資金の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における部門別生産実績は次のとおりであります。

部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
変成器部門	11,601	+15.0
電源ユニット部門	20,534	+45.0
インバータ部門	2,768	17.1
その他	1,581	5.3
合計	36,485	+25.0

(注) 金額は販売価格で記載しております。なお、販売価格には消費税等は含んでおりません。



(2) 受注状況

当連結会計年度における部門別受注状況は次のとおりであります。

部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
変成器部門	12,501	+11.2	1,936	+9.9
電源ユニット部門	20,762	+26.5	2,493	3.7
インバータ部門	2,837	20.0	505	2.0
その他	1,521	17.9	146	43.2
合計	37,622	+13.8	5,080	0.8

(注) 金額は販売価格で記載しております。なお、販売価格には消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績は次のとおりであります。

部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
変成器部門	12,326	+11.0
電源ユニット部門	20,858	+37.1
インバータ部門	2,847	27.4
その他	1,632	7.7
合計	37,664	+17.7

(注) 1 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂(香港)有限公司	4,733	14.8	12,814	34.0
シャープ(株)	4,580	14.3	4,537	12.0
任天堂(株)	3,854	12.0	245	0.7

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念とその影響、素材価格高騰の長期化、為替の動向などにより、世界経済は不安定要素を内在しており、電機・電子業界におきましても、市場環境の変化、素材価格の上昇などの懸念材料が山積する中で、成長分野での企業間競争のさらなる激化が予想されるなど、厳しい状況下で推移するものと思われまます。

このような環境の中、当社といたしましては、「REAL ROMAN(行動による理想の実現)」をスローガンにした新たな中期計画「MBP10」の初年度として、着実に成果をあげて計画達成への流れをつくるため、引き続き積極的な事業活動を進めてまいります。

具体的には引き続き、パワーソリューション事業と環境機器事業を基軸として省エネ・高効率商品の創出、技術による品質の造り込み、徹底したコスト削減、財務体質の改善、人材育成強化などにより、グループ総力をあげ事業基盤の安定強化と持続的発展を目指してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を下記のとおり定めております。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### (1) 基本方針の内容

当社は、グループ事業活動の行動・運営にあたっては、法令遵守と環境への配慮のもと、公正・公平・透明性を確保することにより、企業価値を持続的に向上していくことをコーポレート・ガバナンスの基本に据え、適切で有効な制御機能が図れる内部統制システムの構築、維持・改善に努めてまいります。かかる取組みの一環として、全従業員が、法令遵守はもとより、定款・社内規程および社会倫理を遵守した誠実な行動をとるための行動基準として「企業行動規範」および「コンプライアンス規程」を定め、また、「内部監査室」を設置し、コーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

当社は、今後とも、お客先に満足していただける高品質製品の提供、管理の徹底、効率的な生産システムの構築によるコスト削減に注力し、競争力強化を図る一方、公正・公平・透明性、信頼性の高いコンプライアンス遵守の企業経営を実践するとともに、提供する製品も常に環境と安全性を考慮し、株主、顧客、役職員および取引先等のステークホルダーから支持され、資本市場から正当な評価が得られるよう努力を続けてまいります。

近時、わが国の資本市場においては、対象会社の取締役会の賛同を得ずに、一方的に大量の株式買付けを行う動きも顕在化しております。当社取締役会は、このような株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付け等の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大量買付行為の内容や条件等について十分検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、環境変化と競争の激しい電機・電子業界の中で、お得意先第一主義のもと、

お客先と一体となったカスタム製品の開発力

優れた製品品質とそれを支える技術力

お客先のニーズに素早く対応可能なグローバルな生産・供給体制

当社とお客先との密接な人的関係に支えられた信頼関係等

にあり、これらが株式の大量買付け等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、以上のような考え方を当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

(2) 基本方針実現に資する特別な取組みについて

当社は、平成20年3月までの3ヵ年「中期経営計画」(2005年度～2007年度)を実施し、平成19年度は、3ヵ年「中期経営計画」の最終年度として、引き続き顧客指向型の攻めの経営方針の下、増収増益路線堅持の経営を進めてまいりました。

インバータ部門は国内市場環境の関係で低調に推移しましたが、変成器部門ではアルミマグネットワイヤー採用の商品の強化によるエアコン用リアクタ等の拡販、高密度化する電源機器に対応するスイッチングトランス等への取り組み、電源ユニット部門では、薄型化に拍車がかかるテレビ用の電源機器、高効率な据置・携帯ゲーム機器用のアダプタ等への積極的なアプローチにより、各商品ともに旺盛な需要に恵まれ引き続き大きな伸びを示しました。

経営全般面では、市場規模拡大が予測されるトランス、コイル等の商品の生産増強等を目的としたベトナム生産子会社の設立、有力企業との技術提携の拡充と連携強化、R & Dセンターを中心とした産学連携の推進や技術開発体制の強化、生産技術センターの設置、内部体制の整備と強化等、積極的な経営施策を展開してまいりました。

この結果、平成19年度は、期末直前の急激な円高による為替評価替差損の発生等により経常利益、純利益の落ち込みがあったものの、売上高、営業利益面では大きな成果を上げることができ、また3ヵ年「中期経営計画」も概ね達成を図ることができました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念とその影響、素材価格高騰の長期化、為替の動向等により、世界経済は不安定要素を内在しており、電機・電子業界におきましても、市場環境の変化、素材価格の上昇等の懸念材料が山積する中で、成長分野での企業間競争のさらなる激化が予想される等、厳しい状況下で推移するものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、新中期経営計画「MBP10」(2008年度～2010年度)を策定いたしました。「MBP10」は、『REAL ROMAN(行動による理想の実現)』をグループスローガンに掲げ、当社グループの次世代の飛躍に向け、事業基盤の安定強化と持続的発展を目指すものであります。2010年度の定量目標を売上高500億円、営業利益30億円とし、定性目標を以下のとおりとしております。

省エネ・高効率商品の創出で「技術立社」の実現  
技術による品質の造り込みで「品質立社」の実現  
労働集約型生産から技術集積型生産への転換  
安定収益事業・戦略事業・拡大事業のバランス経営  
人間力溢れる人材の育成と全員参加の内部統制

これらの目標を達成するための基本戦略は、『Globalize & Growth』とし、パワーソリューション事業と環境機器事業の分野で、世界的な視野を持ち、従来の延長ではない省エネ商品に基軸を置き成長していくものであります。

「MBP10」の実行にあたり、平成20年4月1日付で『すべては顧客からスタートする』をモットーにした顧客スタート拡大型推進体制に沿って、営業本部の設置・事業部の機能集中化によるデザイン力と原価力強化・子会社の採算性重視に則った全社的な組織再編を行いました。

当社は、「MBP10」の実行により、企業価値・株主共同の利益の向上に努めてまいります。

(3) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、上記(1)の基本方針を実現するための取組みとして、当社株式の20%以上の大量買付行為等が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であるとの結論に至り、平成19年6月28日開催の第69回定時株主総会において当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を策定し、導入することを、株主の皆様にご承認いただきました。

本プランの有効期限は、平成20年6月27日開催予定の第70回定時株主総会終結のときでありますので、当社は、平成20年5月28日開催の取締役会において、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして本プラン再導入の承認議案を平成20年6月27日開催予定の第70回定時株主総会に提出することを決定いたしました。

本プランの目的は、当社に対し、株式の大量買付け等を行う者(以下「大量買付者」といいます。)が現れた場合、不適切な買収でないかどうかを株主の皆様が判断する為に必要な情報や時間を確保し、株主の皆様の為に大量買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止する仕組みを導入することです。

本プランの有効期間は、新中期経営計画「MBP10」(2008年度～2010年度)にあわせ3年間として、平成23年開催予定の第73回定時株主総会終結のときをその期限としております。

実際の発動は、大量買付者が、持株比率20%以上となると認められる株式買付けを行う場合を対象に、社外者で構成する独立委員会の勧告を受けて、取締役会決議で発動します。全ての株主に新株予約権を割り当てますが、大量買付者には予約権行使をできない条件を付して、その持株比率を半減させることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を防衛するものであります。

新株予約権の割当条件は、全ての株主に、1株に対し1個の新株予約権を無償で割り当てますが、持株比率20%以上の大量買付者には行使を認めない条件といたしております。

予約権の行使価額は、1円以上、時価の半額以下の別途定める額とし、株式種類・数は、普通株式1株とし、買収防衛策の発動が不要になったときに備え、当社が取得可能な取得条項付新株予約権といたしております。

独立委員会の役割は、取締役会の諮問機関として、取締役会の裁量権の濫用と恣意的判断を排除する為、当社経営陣から独立して、大量買付者や取締役会からの情報・資料を検討し、当社の企業価値および株主共同の利益の観点から、買収防衛策発動の可否および代替案の検討等を判断し、取締役会に勧告することです。

独立委員の選任につきましては、当社と一切の利害関係を有さない社外有識者3氏を株主総会後の取締役会決議により選任いたします。

また、株主の皆様への影響につきましては、本プランの導入時においては、新株予約権の無償割当て等を行わないため、直接具体的な影響が生じることはありません。

#### (4) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断およびその理由

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、株式会社大阪証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法定開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させることにより、当社株式に対する買付けを行う者が遵守すべき手続があること、ならびに、大量買付者の不適切な買付行為による権利行使は認められないとの行使条件および大量買付者以外の者から株式と引換えに新株予約権を当社が取得すると取得条項が付された新株予約権の無償割当て等を、当社が実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される買収を防衛することが図られております。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省・法務省の2005年5月27日付「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しています。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大量買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成20年6月27日開催予定の第70回定時株主総会において、本プラン再導入の承認決議を株主の皆様からいただくものであります。本プランの有効期間は、平成23年開催予定の第73回定時株主総会終結時までとなっており、いわゆるサンセット条項付であります。また、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの廃止または変更の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い廃止または変更されることとなります。以上の意味において、本プランの廃止および変更は、当社株主総会の意思に基づくこととなっております。



#### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの施行・運用にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために企業価値・株主共同の利益を客観的に判断し、取締役会に勧告する諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外有識者、当社社外監査役または当社社外取締役の中から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断については、必要に応じ公表することとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

#### 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

#### 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、大量買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。)の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっています。

#### デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で導入・廃止を決議することから、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は、取締役任期を1年とし、毎年定時株主総会で取締役の全員を選任する制度を採用しており、いわゆる期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型(取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 為替レートの変動

当社グループは、日本とタイ国、中国、香港、ベトナムにおいて製品の生産と販売活動を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円貨換算されているため、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性があります。

次に、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域の現地通貨での輸出価格の下落(過少評価)となります。一方、現地の製造コストは影響を受けないことから、現地通貨での利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等により短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動等を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料の価格変動

鋼材及び原油価格の高騰による原材料価格の上昇により製品価格競争の激化の影響を受け、今後の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動のおよそ80%は、アジアの発展途上国市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場での事業には以下に掲げるようないくつかのリスクが存在します。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 人材の採用と確保の難しさ
- インフラの未整備
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国の上海と東莞地区における生産規模の拡大を続けてきました。しかし、中国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、電力供給不足など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品需要の変動

当社グループの製品の需要は、電機・電子業界等の市場における経済状況の変化を受けると共に、一部の市場においては、その需要動向に季節的な変動要因があります。

また、当社グループの製品の大半は、大手顧客の商品の企画段階から参画する特注品によって占められており、顧客の製品の需要変動により、当社グループの業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 借入金依存度及び金利動向

当社グループは、生産設備及び運転資金を主として、銀行借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの業績及び財務状況は、金利変動により影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
有利子負債残高(百万円)	5,508	4,797
総資産(百万円)	15,472	15,799
有利子負債依存度(%)	35.6	30.4
支払利息(百万円)	275	198

5 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携

契約会社名	相手方の名称	契約内容	期間
田淵電機株式会社(当社)	T D K株式会社	資本業務提携に関する合意書	平成19年2月 ~平成22年2月
田淵電機株式会社(当社)	ミヨシ電子株式会社	技術提携契約書	平成20年1月 ~平成23年1月

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、変成器は変成器事業部、電源ユニットは電源デバイス事業部、パワーコンディショナはインバータ事業部にて推進してまいりました。

当連結会計年度中の研究開発活動の主な成果は下記のとおりであります。

- 1 壁掛け対応FDP用スイッチングトランスとしてシールコイル型トランス、PFCチョークを開発しました。
- 2 銅クラッドアルミ線を使用したコモンモードコイルを開発しました。
- 3 超薄型LCD-TV用電源を製品化しました。
- 4 次世代遊戯機器用アダプタを開発しました。
- 5 LED照明用超小型電源を開発しました。
- 6 熱陰極(蛍光灯)インバータ電源を商品化しました。

なお、当連結会計年度中における研究開発費の総額は4億9百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、原則として、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、エアコン用リアクタ、薄型TV用電源機器及びゲーム機器用アダプタが増加したこと等により、前連結会計年度比17.7%増の376億6千4百万円となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、280億3千5百万円(前連結会計年度比42.7%増)で、売上高に占める割合は74.4%(前連結会計年度比13.0ポイント増)となりました。

損益面では、売上高の増加により、営業利益は12億7千万円(前連結会計年度比38.2%増)、経常利益は年度末直前の急激な円高による為替評価損により、7億1百万円(前連結会計年度比0.2%増)、当期純利益は6億7千1百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

### (3) 資金の流動性について

#### キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は25億7千3百万円と前期末に比べ7億8千7百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億6千万円の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益が7億4千万円、減価償却費が4億9千2百万円、仕入債務の増加が11億2千4百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億1千1百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が8億1千万円、有形固定資産売却による収入が2億7千4百万円、投資有価証券の売却による収入が3億2千万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億7千1百万円の支出となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額が13億2千2百万円、長期借入れによる収入が17億円、長期借入金の返済による支出が9億4千4百万円であります。

## 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円増加し、157億9千9百万円となりました。

負債は、短期借入金は減少しましたが、支払手形及び買掛金、長期借入金は増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増の120億6千7百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定は減少しましたが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比に比べ2億3千6百万円増加し、37億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は23.0%(前連結会計年度末22.0%)となり、1株当たり純資産は102円96銭(前連結会計年度末96円47銭)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ベトナムにスイッチングトランス生産工場の建設及び中国東莞工場の電源機器生産設備の増設等を行っており、設備投資額は15億1千2百万円であります。

所在地別セグメントの設備投資の状況は、日本国内では電源機器生産設備等に4億4千1百万円の投資を行っております。

海外においては、ベトナムに新工場建設及びタイ国、中国東莞での変成器及び電源機器生産設備等に10億7千万円の投資を行っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (大阪市淀川区)	管理・販売 技術開発業務	その他 設備	18	0	( )	7	25	97 [9]
東京支社 (埼玉県鳩ヶ谷市)	管理・販売 設計業務	その他 設備	119	2	40 (1)	20	183	74 [11]

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
田淵電子工業 (株)	栃木県 大田原市	電源機器の 製造	電源機器 生産設備	36	34	( )	20	92	45 [64]

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。  
 4 土地・建物及び構築物はグループ会社以外から当社が賃借し、田淵電子工業(株)に賃貸しております。
- |     |            |
|-----|------------|
| 面積  |            |
| 土地  | 39千㎡       |
| 建物  | 12千㎡(延床面積) |
| 賃借料 | 5百万円/月     |

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タイ国田淵電機	Chachoengsao Thailand	変成器の 製造販売	変成器 生産設 備	186	108	52 (33)	28	375	889 [154]
香港田淵電機 有限公司	東莞市 中国・広東省	変成器 電源機器 の製造	変成器 電源機 器生産設 備	161	572	( )	98	832	3,490 [14]
ベトナム田淵電 機	Bac Ninh Province Viet Nam	変成器の 製造販売	変成器 生産設 備		62	( )	182	245	42 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画をしております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、また、中・長期的なグループ全体の展望を見定めて、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は、海外ではベトナム田淵電機、タイ国田淵電機及び香港田淵電機有限公司の東莞工場での変成器及び電源機器生産設備を中心に約14億円、国内では田淵電子工業㈱での電源機器生産設備等に約6億円、国内外合計で20億円を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,302,649	35,302,649	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	35,302,649	35,302,649		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)1		20,700,000		2,059	514	
平成17年6月20日 (注)2	4,300,000	25,000,000	352	2,411	348	348
平成18年3月16日、 27日 (注)3	3,548,264	28,548,264	252	2,664	247	595
平成18年4月21日 (注)3	1,754,385	30,302,649	126	2,790	123	719
平成19年3月8日 (注)4	5,000,000	35,302,649	405	3,195	405	1,124
平成19年6月28日 (注)5		35,302,649		3,195	1,124	

(注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を514百万円減少し、欠損を補することを決議しております。

2 第三者割当 発行価格163円 資本組入額82円

割当先 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 第三者割当 発行価格162円 資本組入額81円

割当先 T D K株式会社

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく利益剰余金への振替であります。





(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	34	44	29		2,679	2,802	
所有株式数(単元)		5,034	2,163	12,100	1,957		13,899	35,153	149,649
所有株式数の割合(%)		14.32	6.15	34.42	5.57		39.54	100	

(注) 1 自己株式52,753株は個人その他に52単元、単元未満株式の状況に753株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1 13 1	5,000	14.16
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1 4 1	2,775	7.86
田淵暉久	兵庫県芦屋市	2,086	5.91
美登里株式会社	兵庫県芦屋市六麓荘町12 22	1,844	5.23
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2 4 6	1,335	3.78
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1 9 1	1,329	3.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	1,020	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	737	2.09
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町22 22	653	1.85
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2 2 3	575	1.63
計		17,356	49.17

(注) 前事業年度末現在主要株主であった伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,101,000	35,101	同上
単元未満株式	普通株式 149,649		同上

発行済株式総数	35,302,649		
総株主の議決権		35,101	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式753株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 田淵電機株式会社	大阪市淀川区宮原 四丁目2番21号	52,000		52,000	0.15
計		52,000		52,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,206	2,002
当期間における取得自己株式	300	73

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,753		53,053	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重点課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を目指す考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待に応えてまいり所存であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績と財務状況を総合的に勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

なお、当社は、取締役会決議により、毎年9月30日を基準として、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会	105	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	265	250	407	293	508
最低(円)	98	131	113	100	210

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	508	488	424	350	346	288
最低(円)	345	327	332	210	268	211

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		田 淵 暉 久	昭和17年3月7日 生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年9月 当社取締役 昭和48年9月 当社常務取締役 昭和51年10月 当社専務取締役 昭和58年10月 当社取締役社長 昭和58年10月 田淵電子工業(株)取締役社長 昭和61年6月 米国田淵電機取締役会長(現任) 平成3年7月 韓国トランス(株)代表理事(現任) 平成3年11月 タイ国田淵電機取締役会長(現任) 平成8年8月 田淵電子工業(株)取締役会長(現任) 平成12年4月 上海田淵変圧器有限公司董事長 平成12年4月 香港田淵電機有限公司董事長 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	2,088
取締役社長 代表取締役		貝方士 利 浩	昭和35年9月20日 生	昭和60年4月 田淵電子工業(株)入社 平成12年4月 同社経理電算部長 平成13年4月 当社入社 経営企画推進部長 平成17年6月 当社取締役社長(現任) 平成18年5月 香港田淵電機有限公司董事長 (現任) 平成19年3月 上海田淵変圧器有限公司董事長 (現任) 平成19年6月 田淵電子工業株式会社取締役社 長(現任) 平成19年9月 ベトナム田淵電機会長(現任)	(注)3	11
専務取締役	グループ技術 開発総括	阪 部 茂 一	昭和23年4月14日 生	昭和48年4月 三菱電機(株)入社 平成9年10月 同社先端技術総合研究所主管技 師長 平成18年6月 当社入社、専務取締役 グループ技術開発総括(現任)	(注)3	15
常務取締役	グループ 営業総括	吉 原 宅 二	昭和25年11月10日 生	昭和49年3月 当社入社 平成2年9月 東京営業部長 平成14年7月 営業推進本部統括 平成15年6月 当社理事 平成17年6月 田淵電子工業(株)取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 グループ営業総括(現任)	(注)3	19
取締役	電源システム ビジネス グループ統括	山 口 嘉 男	昭和32年10月11日 生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 電源技術部長 平成15年7月 電源デバイス推進本部統括 平成16年3月 当社理事 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 電源システムビジネスグルー プ統括(現任)	(注)3	6
取締役	グループ管理 本部統括	佐々野 雅 雄	昭和33年10月15日 生	昭和56年3月 当社入社 平成3年9月 経理部付課長 平成7年2月 タイ国田淵電機管理統括 平成17年6月 当社取締役兼グループ管理本 部統括(現任)	(注)3	12
取締役		塩 津 晴 二	昭和15年1月4日 生	昭和39年4月 早川電機工業(現シャープ(株))入 社 平成3年6月 同社取締役電化システム事業本 部長 平成4年10月 同社常務取締役電子機器事業本 部長 平成6年10月 同社代表取締役専務電子機器事 業本部長 平成12年4月 同社代表取締役副社長管理統括 平成15年6月 同社取締役退任、常勤顧問 平成17年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3

取締役		政井克哉	昭和27年4月29日 生	昭和50年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月	丸紅(株)入社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)経営企画部長 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
-----	--	------	-----------------	--	--	------	--



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		能美 史朗	昭和24年5月8日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	T D K(株)入社 同社経営企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3		
監査役	常勤	覚野 節夫	昭和15年5月5日生	昭和38年10月 昭和55年12月 昭和58年10月 平成4年11月 平成10年6月	当社入社 社長室長 当社取締役 米国田淵電機経理・財務担当役員 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	20	
監査役		米田 秀実	昭和31年12月24日生	昭和60年4月 昭和60年4月 平成5年6月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	2	
監査役		林 浩志	昭和36年11月27日生	昭和57年4月 昭和63年2月 平成4年11月 平成6年6月	中谷公認会計士事務所入所 税理士登録(近畿税理士会所属) 林税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	3	
計								2,183

- (注) 1 取締役 塩津晴二、政井克哉及び能美史朗は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 米田秀実及び林浩志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 覚野節夫及び米田秀実の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 林浩志の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

企業は事業活動を通じて、社会とステークホルダーに対し、企業価値の向上と持続的な発展を遂げることが存在意義であり、使命であると考えております。

その事業活動の行動、運営については、法令遵守と環境への配慮のもと、公正、公平、透明なものとなければならないと認識しております。

当社は、これらの中で事業活動を進めるにあたり、その基本であるコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

### (2) 実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について報告・協議する機関として統括会議を開催し、経営の迅速な意思確認を行っております。
- ・当社は、監査役制度の充実強化を進めており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。
- ・内部監査については、内部監査規程を制定し、法令、定款、諸規定等の遵守状況について監査部門3名にて監査を実施し、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰蔵、山田美樹の両氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等4名であります。
- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	120百万円
監査役を支払った報酬	19百万円
(うち社外監査役を支払った報酬)	6百万円)

監査報酬等：

監査証明に係る報酬	27百万円
上記以外の報酬	3百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係、その他の利害関係

- ・当社は、社外取締役 政井克哉が執行役員である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)及び社外取締役 能見史朗が常務執行役員であるTDK(株)との間で、継続的な取引関係があります。
- ・社外監査役については該当事項はありません。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会は、平成19年度においては12回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は、平成19年度においては12回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役会等営業報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や、監査(往査)結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。
- ・平成19年度においてコーポレート・ガバナンス委員会を31回開催し、内部統制システムの整備に関する具体的取組みの検討、方向付けを行い、またグループ各社を含めたコンプライアンス意識の浸透の徹底に努めております。
- ・会社情報の適時開示に係わる社内体制として情報開示委員会を設置しておりますが、ここに経営関連情報及び財務情報を集約することにより、リスク情報の把握と対策実施を機動的に行う管理体制をとっております。

(4) その他

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、中間配当について、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第69期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第70期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第69期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第70期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,786		2,573
2 受取手形及び売掛金	3		5,003		4,660
3 たな卸資産			3,399		3,276
4 繰延税金資産			186		358
5 その他			308		375
6 貸倒引当金			10		8
流動資産合計			10,673	69.0	11,236
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	1,915		1,646	
減価償却累計額		1,192	723	979	666
2 機械装置及び運搬具		4,012		3,806	
減価償却累計額		3,244	767	2,921	885
3 土地	1		163		97
4 建設仮勘定			2		218
5 その他		1,309		1,314	
減価償却累計額		1,135	173	1,127	187
有形固定資産合計			1,829	11.8	2,054
(2) 無形固定資産			64	0.4	157
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		2,614		2,048
2 長期貸付金	2		23		22
3 繰延税金資産			5		4
4 その他			254		272
5 貸倒引当金			0		0
投資その他の資産合計			2,897	18.7	2,347
固定資産合計			4,791	30.9	4,558
繰延資産					
株式交付費			7		4
繰延資産合計			7	0.1	4
資産合計			15,472	100.0	15,799

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	4,769		5,369	
2 短期借入金		3,728		2,283	
3 一年以内に返済予定 の長期借入金		784		668	
4 一年以内に償還予定 の社債		60		60	
5 未払法人税等		66		62	
6 賞与引当金		130		149	
7 その他		543		752	
流動負債合計		10,081	65.2	9,345	59.2
固定負債					
1 社債		130		70	
2 長期借入金		774		1,629	
3 繰延税金負債		184		54	
4 退職給付引当金		617		612	
5 役員退職給与引当金		129			
6 その他		60		354	
固定負債合計		1,895	12.2	2,721	17.2
負債合計		11,977	77.4	12,067	76.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		3,195		3,195	
2 資本剰余金		1,124			
3 利益剰余金		952		843	
4 自己株式		7		9	
株主資本合計		3,359	21.7	4,029	25.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		272		81	
2 繰延ヘッジ損益		2		1	
3 為替換算調整勘定		227		479	
評価・換算差額等合計		41	0.3	399	2.5
少数株主持分		94	0.6	102	0.6

純資産合計		3,495	22.6	3,732	23.6
負債純資産合計		15,472	100.0	15,799	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			32,004	100.0	37,664	100.0
売上原価	4		29,202	91.2	34,141	90.6
売上総利益			2,801	8.8	3,523	9.4
販売費及び一般管理費	1 4		1,882	5.9	2,253	6.0
営業利益			919	2.9	1,270	3.4
営業外収益						
1 受取利息		5			10	
2 受取配当金		16			16	
3 設備貸与料		45			50	
4 投資有価証券売却益					65	
5 持分法による投資利益		107				
6 雑収入		28	203	0.6	33	177
営業外費用						
1 支払利息		275			198	
2 為替差損		19			413	
3 貸与設備費用		22			20	
4 持分法による投資損失					43	
5 雑損失		104	422	1.3	69	745
経常利益			700	2.2		701
特別利益						
1 固定資産売却益	2	12			105	
2 投資有価証券売却益		51	63	0.2	3	108
特別損失						
1 固定資産除売却損	3	52			7	
2 投資有価証券評価損		56			25	
3 事業再編等損失	5	94				
4 過年度退職給付引当金 繰入額					38	
5 その他		20	223	0.7		70
税金等調整前当期純利 益			540	1.7		740
法人税、住民税 及び事業税		54			188	
法人税等調整額		153	99	0.3	172	16
少数株主利益又は 少数株主損失( )			17	0.1		51
当期純利益			656	2.1		671





【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,664	595	1,608	7	1,644
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	531	528			1,060
当期純利益			656		656
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	531	528	656	0	1,715
平成19年3月31日残高(百万円)	3,195	1,124	952	7	3,359

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	220		393	173	165	1,636
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,060
当期純利益						656
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	51	2	165	214	71	143
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	51	2	165	214	71	1,858
平成19年3月31日残高(百万円)	272	2	227	41	94	3,495

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,195	1,124	952	7	3,359
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		1,124	1,124		
当期純利益			671		671
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1,124	1,796	2	669
平成20年 3月31日残高(百万円)	3,195		843	9	4,029

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(百万円)	272	2	227	41	94	3,495
連結会計年度中の変動額						
欠損填補						
当期純利益						671
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	191	1	251	441	8	432
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	191	1	251	441	8	236
平成20年 3月31日残高(百万円)	81	1	479	399	102	3,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		540	740
2 減価償却費		482	492
3 のれん償却額		6	12
4 貸倒引当金の減少額		5	0
5 退職給付引当金及び役員退職給与引当金の純増加額又は純減少額( )		69	1
6 受取利息及び受取配当金		21	26
7 支払利息		275	198
8 投資有価証券売却益		51	69
9 固定資産売却益		12	105
10 固定資産除売却損		52	7
11 投資有価証券評価損		56	25
12 持分法による投資利益( )又は投資損失		107	43
13 売上債権の増加額( )又は減少額		1,448	23
14 たな卸資産の増加額( )又は減少額		23	205
15 その他流動資産の増加額		6	86
16 仕入債務の増加額		650	1,124
17 その他負債の増加額		102	326
18 その他		41	76
小計		509	2,424
19 利息及び配当金の受取額		21	26
20 利息の支払額		255	200
21 法人税等の支払額		55	190
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>219</b>	<b>2,060</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		325	810
2 有形固定資産の売却による収入		167	274
3 無形固定資産の取得による支出			127
4 投資有価証券の取得による支出		52	52
5 投資有価証券の売却による収入		194	320
6 子会社株式の取得による支出		129	
7 その他		21	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>165</b>	<b>411</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額( )		243	1,322
2 長期借入れによる収入		500	1,700
3 長期借入金の返済による支出		509	944
4 株式の発行による収入		801	
5 社債の償還による支出		810	60
6 その他		67	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>158</b>	<b>671</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		74	189
現金及び現金同等物の増加額		286	787
現金及び現金同等物の期首残高		1,499	1,786
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,786	2,573



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(7社)を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社 田淵電子工業(株) タイ国田淵電機 香港田淵電機有限公司 上海田淵変圧器有限公司	すべての子会社(7社)を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社 田淵電子工業(株) タイ国田淵電機 香港田淵電機有限公司 上海田淵変圧器有限公司 ベトナム田淵電機 なお、当連結会計年度に設立したベトナム田淵電機については、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度に清算結了した西日本電子工業(株)については、連結の範囲から除外しております。				
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(韓国トランス(株)、煙台東山電機有限公司)について持分法を適用しております。 なお、韓国トランス(株)、煙台東山電機有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。	同左				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="558 996 941 1086"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海田淵変圧器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	会社名	決算日	上海田淵変圧器有限公司	12月31日	同左
会社名	決算日					
上海田淵変圧器有限公司	12月31日					
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。 デリバティブ取引 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっており、在外連結子会社については現地で認められた方法によっております。 主な耐用年数は建物15年～38年、構築物5年～15年、機械装置5年～11年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ取引 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左				

	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>
--	--	---------------------------------------

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規による役員退職慰労金の連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規による役員退職慰労金の連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当期開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、決議時点での「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分132百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>



	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...デリバティブ取引                          (為替予約取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</li> </ul> <p>ヘッジ方針                      為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,404百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度において、新株発行費として掲記されていたものは、当連結会計年度から株式交付費と表示しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%に達するまで償却が終了しているものについては、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 465百万円</p> <p>土地 122百万円</p> <p>投資有価証券 1,391百万円</p> <hr/> <p>計 1,979百万円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 2,430百万円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 622百万円</p> <p>長期借入金 427百万円</p> <hr/> <p>計 3,481百万円</p>	<p>1 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 120百万円</p> <p>建物 385百万円</p> <p>土地 95百万円</p> <p>投資有価証券 843百万円</p> <hr/> <p>計 1,444百万円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,375百万円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 328百万円</p> <p>長期借入金 657百万円</p> <hr/> <p>計 2,361百万円</p>
<p>2 投資有価証券に含まれる</p> <p>関連会社の株式 1,208百万円</p>	<p>2 投資有価証券に含まれる</p> <p>関連会社の株式 1,144百万円</p>
<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15百万円</p> <p>支払手形 2百万円</p>	<p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬・給与手当</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は315百万円であります。</p> <p>5 連結子会社西日本電子工業(株)を解散したこと等に伴い発生した損失であります。</p>	荷造・運送費	434百万円	役員報酬・給与手当	634百万円	賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付引当金繰入額	37百万円	役員退職給与引当金繰入額	15百万円	減価償却費	41百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬・給与手当</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は409百万円であります。</p> <p>5</p>	荷造・運送費	496百万円	役員報酬・給与手当	830百万円	賞与引当金繰入額	28百万円	退職給付引当金繰入額	36百万円	役員退職給与引当金繰入額	3百万円	減価償却費	42百万円	建物及び構築物	5百万円	土地	97百万円	固定資産除却損		機械装置及び運搬具	4百万円
荷造・運送費	434百万円																																								
役員報酬・給与手当	634百万円																																								
賞与引当金繰入額	30百万円																																								
退職給付引当金繰入額	37百万円																																								
役員退職給与引当金繰入額	15百万円																																								
減価償却費	41百万円																																								
機械装置及び運搬具	10百万円																																								
固定資産除却損																																									
建物及び構築物	26百万円																																								
機械装置及び運搬具	11百万円																																								
荷造・運送費	496百万円																																								
役員報酬・給与手当	830百万円																																								
賞与引当金繰入額	28百万円																																								
退職給付引当金繰入額	36百万円																																								
役員退職給与引当金繰入額	3百万円																																								
減価償却費	42百万円																																								
建物及び構築物	5百万円																																								
土地	97百万円																																								
固定資産除却損																																									
機械装置及び運搬具	4百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,548	6,754		35,302

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 1,754千株

第三者割当増資による新株の発行による増加 5,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,662	3,885		46,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,885株

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,302			35,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,547	6,206		52,753

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,206株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	3	平成20年3月31 日	平成20年6月30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,786百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,786百万円	現金及び現金同等物	1,786百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,573百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,573百万円	現金及び現金同等物	2,573百万円
現金及び預金勘定	1,786百万円								
現金及び現金同等物	1,786百万円								
現金及び預金勘定	2,573百万円								
現金及び現金同等物	2,573百万円								
<p>2 重要な非資金取引の内容                      新株予約権の行使による増加額及び減少額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	資本金の増加額	126百万円	資本準備金の増加額	123百万円	新株予約権付社債の減少額	250百万円	2		
資本金の増加額	126百万円								
資本準備金の増加額	123百万円								
新株予約権付社債の減少額	250百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	214	84	130	機械装置及び運搬具	339	123	215
その他(有形固定資産)	119	74	44	その他(有形固定資産)	87	28	59
無形固定資産	85	38	46	無形固定資産	81	24	56
合計	419	197	221	合計	508	177	331
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 75百万円 1年超 148百万円 合計 224百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 93百万円 1年超 241百万円 合計 335百万円			
当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 83百万円 支払利息相当額 4百万円				当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 91百万円 支払利息相当額 8百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	900	1,358	457
債券			
その他			
小計	900	1,358	457
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	46	46	0
債券			
その他			
小計	46	46	0
合計	947	1,404	457

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
143	51	

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,210



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	686	823	136
債券			
その他			
小計	686	823	136
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	27	27	0
債券			
その他			
小計	27	27	0
合計	714	850	135

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25百万円減損処理を行っております。  
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値  
 と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財  
 務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しておりま  
 す。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
270	65	

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	52

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      通貨関連のデリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。                      金利関連のデリバティブ取引については、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で利用しており、レバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引(主として包括予約)を行っております。この他に、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制                      デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経営管理部門が行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ等も、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">設立時期</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 ( 1 社)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">設立時期</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">昭和48年</td> </tr> </table>		設立時期	当社及び連結子会社 ( 1 社)	会社設立時等		設立時期	当社	昭和48年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社 2 社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">設立時期</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 ( 2 社)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">設立時期</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">昭和48年</td> </tr> </table>		設立時期	当社及び連結子会社 ( 2 社)	会社設立時等		設立時期	当社	昭和48年				
	設立時期																				
当社及び連結子会社 ( 1 社)	会社設立時等																				
	設立時期																				
当社	昭和48年																				
	設立時期																				
当社及び連結子会社 ( 2 社)	会社設立時等																				
	設立時期																				
当社	昭和48年																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う特別退職金は含めておりません。 2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,097百万円	未認識数理計算上の差異	3百万円	年金資産	483百万円	期末退職給付引当金残高	617百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う特別退職金は含めておりません。 2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,165百万円	未認識数理計算上の差異	107百万円	年金資産	445百万円	期末退職給付引当金残高	612百万円				
退職給付債務	1,097百万円																				
未認識数理計算上の差異	3百万円																				
年金資産	483百万円																				
期末退職給付引当金残高	617百万円																				
退職給付債務	1,165百万円																				
未認識数理計算上の差異	107百万円																				
年金資産	445百万円																				
期末退職給付引当金残高	612百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	72百万円	利息費用	23百万円	期待運用収益	10百万円	数理計算上の差異の費用処理	8百万円	退職給付費用	93百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。 2 上記のほか、海外子会社の過年度の退職給付債務の積立不足を特別損失「過年度退職給付引当金繰入額」として38百万円計上しております。</p>	勤務費用	65百万円	利息費用	23百万円	期待運用収益	12百万円	数理計算上の差異の費用処理	7百万円	退職給付費用	83百万円
勤務費用	72百万円																				
利息費用	23百万円																				
期待運用収益	10百万円																				
数理計算上の差異の費用処理	8百万円																				
退職給付費用	93百万円																				
勤務費用	65百万円																				
利息費用	23百万円																				
期待運用収益	12百万円																				
数理計算上の差異の費用処理	7百万円																				
退職給付費用	83百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
賞与引当金 40百万円	賞与引当金 41百万円
繰越欠損金 160百万円	繰越欠損金 330百万円
繰越外国法人税額 168百万円	繰越外国法人税額 159百万円
その他 31百万円	その他 14百万円
繰延税金資産小計 400百万円	繰延税金資産小計 545百万円
評価性引当額 214百万円	評価性引当額 187百万円
繰延税金資産合計 186百万円	繰延税金資産合計 358百万円
(固定の部) 繰延税金資産	(固定の部) 繰延税金資産
有形固定資産 33百万円	有形固定資産 36百万円
投資有価証券 91百万円	投資有価証券 33百万円
退職給付引当金 247百万円	退職給付引当金 233百万円
役員退職給与引当金 60百万円	繰越欠損金 1,096百万円
繰越欠損金 958百万円	その他 66百万円
繰越外国法人税額 195百万円	繰延税金資産小計 1,465百万円
その他 9百万円	評価性引当額 1,461百万円
繰延税金資産小計 1,596百万円	繰延税金資産合計 4百万円
評価性引当額 1,590百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 5百万円	その他有価証券評価差額金 54百万円
繰延税金負債	繰延税金負債合計 54百万円
その他有価証券評価差額金 184百万円	
繰延税金負債合計 184百万円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 (調整)	国内の法定実効税率 (調整)
40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.2%	0.9%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
60.2%	38.4%
子会社の損失	子会社の損失
2.9%	4.0%
その他	その他
4.6%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
18.3%	2.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「電子・電気機械器具及び部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「電子・電気機械器具及び部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北南米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,192		19,812	32,004		32,004
(2) セグメント間の内 部 売上高	270		1,926	2,196	(2,196)	
計	12,462		21,738	34,201	(2,196)	32,004
営業費用	11,863		21,417	33,281	(2,196)	31,085
営業利益	598		320	919	(0)	919
資産	4,794	192	8,850	13,836	1,636	15,472

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北南米...米国、メキシコ

(2) アジア...タイ国、香港、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,565百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北南米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,513		28,150	37,664		37,664
(2) セグメント間の内部 売上高	278		2,299	2,578	(2,578)	
計	9,792		30,450	40,243	(2,578)	37,664
営業費用	9,181		29,787	38,969	(2,574)	36,394
営業利益	610		663	1,273	(3)	1,270
資産	5,659	80	9,177	14,917	882	15,799

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北南米...米国、メキシコ  
(2) アジア...タイ国、香港、中国、ベトナム  
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,998百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北南米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	75	341	19,227	19,645
連結売上高(百万円)				32,004
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.2	1.1	60.1	61.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北南米...米国  
(2) 欧州...英国、ベルギー、フランス、ドイツ、スペイン  
(3) アジア...タイ国、香港、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム  
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北南米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	48	373	27,612	28,035
連結売上高(百万円)				37,664
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.1	1.0	73.3	74.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北南米...米国  
(2) 欧州...英国、ベルギー、フランス、ドイツ、スペイン  
(3) アジア...タイ国、香港、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム  
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。





【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	美登里㈱	兵庫県芦屋市	10	不動産賃貸	被所有 5.2%所有	兼任 1人	製品保管委託の 設備の賃借	製品保管委託	11		
								土地及び建物の賃借	10		

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の保管委託、土地および建物の賃借については、同業他社を参考にし、交渉により所定金額を決定しております。

(注) 取引金額については税抜金額によっており、期末残高については税込金額によって記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	96円47銭	1株当たり純資産額	102円96銭
1株当たり当期純利益	21円52銭	1株当たり当期純利益	19円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、96円56銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,495	3,732
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,401	3,629
普通株式の発行済株式数(千株)	35,302	35,302
普通株式の自己株式数(千株)	46	52
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,256	35,249

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(百万円)	656	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	656	671
期中平均株式数(千株)	30,490	35,252

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,124百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。	
---	--

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成16年6月30日	190	130 (60)	年1.1	無担保社債	平成21年12月30日
合計			190	130 (60)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	70			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,728	2,283	3.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	784	668	3.44	
1年以内に返済予定のリース債務	28	41	6.10	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	774	1,629	3.21	平成22年6月30日 から 平成26年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	173	5.98	平成21年7月1日 から 平成25年3月31日
その他の有利子負債				
合計	5,318	4,797		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	649	381	313	284
リース債務	43	45	48	36

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,133		1,201	
2 受取手形	4	118		295	
3 売掛金	2	3,791		3,306	
4 製品		505		533	
5 材料		39		47	
6 仕掛品		19		30	
7 前払費用		7		13	
8 繰延税金資産		160		330	
9 短期貸付金	2	82		20	
10 未収入金	2	115		333	
11 材料支給未収入金	2	1,009		1,567	
12 立替金	2	127		203	
13 その他		40		30	
14 貸倒引当金		1		1	
流動資産合計		7,150	62.2	7,909	64.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	506		453	
減価償却累計額		292	213	237	216
2 構築物		38		30	
減価償却累計額		32	5	26	3
3 機械装置		130		130	
減価償却累計額		118	12	120	10
4 工具器具備品		464		504	
減価償却累計額		414	50	432	72
5 土地	1	502		380	
有形固定資産合計		783	6.8	683	5.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		6		7	
2 水道施設利用権		0		1	
無形固定資産合計		6	0.1	8	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,336		897	
2 関係会社株式		2,013		2,703	
3 従業員長期貸付金		23		22	
4 関係会社長期貸付金		70			
5 その他		91		108	
6 貸倒引当金		1		1	
投資その他の資産合計		3,534	30.8	3,730	30.2
固定資産合計		4,325	37.7	4,422	35.9
繰延資産					
株式交付費		7		4	
繰延資産合計		7	0.1	4	0.0
資産合計		11,482	100.0	12,336	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	875		1,116	
2 買掛金	2	2,830		3,255	
3 短期借入金		2,204		1,343	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		725		597	
5 一年以内に償還予定の 社債		60		60	
6 未払金	2	158		198	
7 未払費用		33		35	
8 未払法人税等		17		33	
9 未払消費税				1	
10 預り金		15		17	
11 賞与引当金		73		77	
12 その他		2		1	
流動負債合計		6,998	61.0	6,737	54.6
固定負債					
1 社債		130		70	
2 長期借入金		657		1,511	
3 退職給付引当金		466		417	
4 役員退職給与引当金		102			
5 繰延税金負債		197		84	
6 その他				105	
固定負債合計		1,553	13.5	2,189	17.7
負債合計		8,551	74.5	8,926	72.4



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	3,195	27.8	3,195	25.9
2	資本剰余金				
	資本準備金	1,124			
	資本剰余金合計	1,124	9.8		
3	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	1,624		144	
	利益剰余金合計	1,624	14.1	144	1.2
4	自己株式	7	0.1	9	0.1
	株主資本合計	2,687	23.4	3,330	27.0
評価・換算差額等					
1	その他有価証券 評価差額金	246	2.1	80	
2	繰延ヘッジ損益	2	0.0	1	
	評価・換算差額等合 計	243	2.1	79	0.6
	純資産合計	2,931	25.5	3,410	27.6
	負債純資産合計	11,482	100.0	12,336	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			25,907	100.0		30,133	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		540			505		
2 当期製品製造原価	5	1,216			1,508		
3 製品仕入高	1	21,904			25,728		
4 その他の売上原価	4	598			339		
合計		24,259			28,082		
5 期末製品棚卸高		505	23,754	91.7	533	27,549	91.4
売上総利益			2,153	8.3		2,583	8.6
販売費及び一般管理費	2		1,450	5.6		1,712	5.7
営業利益	5		702	2.7		870	2.9
営業外収益							
1 受取利息	1	14			13		
2 受取配当金	1	35			194		
3 設備貸与料		3			0		
4 投資有価証券売却益					12		
5 為替差益		13					
6 その他		7	73	0.3	29	249	0.8
営業外費用							
1 支払利息		151			132		
2 社債利息		6			4		
3 売上割引		28			40		
4 設備貸与費用		2					
5 支払手数料		38					
6 為替差損					362		
7 その他		21	248	1.0	11	550	1.8
経常利益			527	2.0		569	1.9
特別利益							
投資有価証券売却益		51	51	0.2			
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	39			6		
2 減損損失	7	67					
3 投資有価証券評価損		53			25		
4 関係会社整理損失	6	95					
5 その他		25	281	1.1		31	0.1
税引前当期純利益			297	1.1		538	1.8
法人税、住民税 及び事業税		36			63		
法人税等調整額		160	123	0.5	170	106	0.3
当期純利益			421	1.6		645	2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		121	10.1	216	14.2
労務費		747	62.2	868	57.1
経費		332	27.7	436	28.7
(電力費)		(9)		(11)	
(減価償却費)		(30)		(41)	
(消耗工具器具備品費)		(14)		(22)	
(その他の費用)		(278)		(361)	
当期総製造費用		1,201	100.0	1,520	100.0
期首仕掛品棚卸高		34		19	
合計		1,235		1,539	
期末仕掛品棚卸高		19		30	
当期製品製造原価		1,216		1,508	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法は標準原価に基づく総合原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,664	595	595
事業年度中の変動額			
新株の発行	531	528	528
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	531	528	528
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,195	1,124	1,124

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万円)	0	2,046	2,046	7	1,206
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,060
当期純利益		421	421		421
自己株式の取得				0	0
特別償却準備金の取崩(注)	0	0			
特別償却準備金の取崩	0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	421	421	0	1,480
平成19年 3月31日残高(百万円)		1,624	1,624	7	2,687

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	204		204	1,411
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,060
当期純利益				421
自己株式の取得				0
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	41	2	39	39
事業年度中の変動額合計(百万円)	41	2	39	1,519
平成19年 3月31日残高(百万円)	246	2	243	2,931

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,195	1,124	1,124
事業年度中の変動額			
欠損填補		1,124	1,124
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)		1,124	1,124
平成20年 3月31日残高(百万円)	3,195		

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,624	1,624	7	2,687
事業年度中の変動額				
欠損填補	1,124	1,124		
当期純利益	645	645		645
自己株式の取得			2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,769	1,769	2	643
平成20年 3月31日残高(百万円)	144	144	9	3,330

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	246	2	243	2,931
事業年度中の変動額				
欠損填補				
当期純利益				645
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	165	1	164	164
事業年度中の変動額合計(百万円)	165	1	164	479
平成20年 3月31日残高(百万円)	80	1	79	3,410

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による低価法 材料 移動平均法による低価法 仕掛品 総平均法による低価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物15年、機械装置11年、工具器具備品5年であります。 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左
5 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金                      従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規による役員退職慰労金の期末要支給額を計上していましたが、当期開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、決議時点での「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分105百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段                          デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象                          借入金、外貨建金銭債権債務</li> </ul> <p>ヘッジ方針                      為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>



9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
----------------------	--	-----------------

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,934百万円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。                      なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>前事業年度において、新株発行費として掲記されていたものは、当事業年度から株式交付費と表示しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%に達するまで償却が終了しているものについては、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。                      なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 担保提供資産と対応債務		1 担保提供資産と対応債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
担保提供資産		担保提供資産	
建物	198	現金及び預金	120
土地	485	建物	198
投資有価証券	1,326	土地	363
計	2,010	投資有価証券	837
		計	1,519
対応債務		対応債務	
短期借入金	2,184	短期借入金	1,343
一年以内に返済予定の 長期借入金	593	一年以内に返済予定の 長期借入金	303
長期借入金	369	長期借入金	632
計	3,147	計	2,279
2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであり ます。		2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであり ます。	
売掛金	37百万円	売掛金	73百万円
短期貸付金	82百万円	短期貸付金	20百万円
未収入金	115百万円	未収入金	311百万円
材料支給未収入金	889百万円	材料支給未収入金	1,433百万円
立替金	124百万円	立替金	194百万円
買掛金	689百万円	買掛金	743百万円
未払金	57百万円	未払金	61百万円
3 偶発債務 関係会社の銀行等よりの借入に対する債務保証額 は次のとおりであります。		3 偶発債務 関係会社の銀行等よりの借入に対する債務保証額 は次のとおりであります。	
タイ国田淵電 機	281百万円 (76,610千B)	タイ国田淵電 機	106百万円 (33,610千B)
香港田淵電機 有限公司	636百万円 (42,157千香港\$)	香港田淵電機 有限公司	171百万円 (13,298千香港\$)
田淵電子工業 (株)	270百万円	上海田淵変圧 器 有限公司	96百万円 (958千米\$) 188百万円 (13,299千元) 70百万円 (700千米\$)
合計	1,188百万円	ベトナム 田淵電機 田淵電子工業 (株)	532百万円 (5,313千米\$) 228百万円
		合計	1,392百万円

4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。	4
受取手形	15百万円
支払手形	1百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 関係会社との取引にかかわるもの 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 21,904百万円 受取利息 9百万円 受取配当金 20百万円		1 関係会社との取引にかかわるもの 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 25,728百万円 受取利息 5百万円 受取配当金 179百万円	
2 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 313百万円 保管料 42百万円 手数料 97百万円 役員報酬・給与手当 501百万円 厚生費 98百万円 賞与引当金繰入額 28百万円 退職給付引当金繰入額 37百万円 役員退職給与引当金繰入額 15百万円 減価償却費 18百万円		2 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 358百万円 保管料 35百万円 旅費交通費 98百万円 手数料 101百万円 役員報酬・給与手当 671百万円 厚生費 115百万円 賞与引当金繰入額 28百万円 退職給付引当金繰入額 36百万円 役員退職給与引当金繰入額 3百万円 減価償却費 15百万円	
3 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物 26百万円		3 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 土地 5百万円	
4 「製品仕入高」は、製造子会社等からの完成品の仕入高であります。		4 同左	
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は292百万円であります。		5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は381百万円であります。	
6 子会社西日本電子工業(株)を解散したことに伴い発生した損失であります。		6	
7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。		7	
場所	用途	種類	減損損失
熊本県菊池市	遊休	土地	67百万円
事業用資産については社内の利益管理単位を基準として、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件を基準として資産グループを決定しております。 上記の遊休不動産は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しました。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,662	3,885		46,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,885株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,547	6,206		52,753

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,206株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	206	108	98	工具器具備品	219	90	129
その他	59	36	22	その他	49	15	34
合計	266	145	120	合計	269	106	163
未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む) 1年以内 65百万円 1年超 123百万円 合計 189百万円				未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む) 1年以内 86百万円 1年超 223百万円 合計 309百万円			
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(関係会社への転貸分を除く) 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 50百万円 支払利息相当額 2百万円				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(関係会社への転貸分を除く) 支払リース料 66百万円 減価償却費相当額 60百万円 支払利息相当額 6百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(2) 貸主側(関係会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 17百万円 1年超 49百万円 合計 66百万円				(2) 貸主側(関係会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33百万円 1年超 110百万円 合計 144百万円			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
関係会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 29百万円</p> <p>繰越欠損金 160百万円</p> <p>繰越外国法人税額 168百万円</p> <p>その他 10百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 369百万円</p> <p>評価性引当額 209百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 160百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 31百万円</p> <p>繰越欠損金 330百万円</p> <p>繰越外国法人税額 159百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 530百万円</p> <p>評価性引当額 200百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 330百万円</p>
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 91百万円</p> <p>関係会社株式 72百万円</p> <p>退職給付引当金 188百万円</p> <p>有形固定資産 211百万円</p> <p>役員退職給与引当金 41百万円</p> <p>繰越欠損金 547百万円</p> <p>繰越外国法人税額 195百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,355百万円</p> <p>評価性引当額 1,355百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 百万円</p>	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 33百万円</p> <p>関係会社株式 72百万円</p> <p>退職給付引当金 168百万円</p> <p>有形固定資産 23百万円</p> <p>繰越欠損金 785百万円</p> <p>その他 49百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,133百万円</p> <p>評価性引当額 1,133百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 百万円</p>
<p>繰延税金負債</p> <p>合併受入による土地の時価評価差額 30百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 167百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 197百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 197百万円</p>	<p>繰延税金負債</p> <p>合併受入による土地の時価評価差額 30百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 54百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 84百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 84百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>住民税均等割等 1.7%</p> <p>評価性引当額の増減 86.5%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <p>評価性引当額の増減 60.6%</p> <p>その他 2.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.8%</p>



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 83円14銭	1株当たり純資産額 96円75銭
1株当たり当期純利益 13円81銭	1株当たり当期純利益 18円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、83円22銭であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	2,931	3,410
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,931	3,410
普通株式の発行済株式数(千株)	35,302	35,302
普通株式の自己株式数(千株)	46	52
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,256	35,249

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	421	645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	421	645
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,490	35,252

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,124百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。	
---	--

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シャープ(株)	432,550	732
ミヨシ電子(株)	100,000	52
三洋電機(株)	199,551	41
(株)池田銀行	9,200	24
J F Eホールディングス(株)	4,450	19
ニチコン(株)	11,500	8
(株)T & Dホールディングス	900	4
伊藤忠商事(株)	5,775	5
新光証券(株)	10,473	3
(株)京写	10,000	2
その他(4銘柄)		1
計		897

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	506	45	97	453	237	18	216
構築物	38		7	30	26	0	3
機械装置	130			130	120	2	10
工具器具備品	464	54	14	504	432	31	72
土地	502		121	380			380
有形固定資産計	1,642	99	241	1,500	816	52	683
無形固定資産							
ソフトウェア				22	15	4	7
水道施設利用権				8	6	0	1
無形固定資産計				30	21	5	8
長期前払費用							
繰延資産							
株式交付費	13	1		14	9	3	4
繰延資産計	13	1		14	9	3	4

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物                    東京支社改装による増加                    37百万円  
   工具器具備品          金型投資                                      33百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物                    旧熊本工場売却による減少                    97百万円  
   土地                    旧熊本工場売却による減少                    121百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	0			2
賞与引当金	73	77	73		77
役員退職給与引当金	102	3	0	105	

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、貸倒実績率の見直し等による増加であります。

2 平成19年6月28日定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。

これに伴い、決議時点での「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分105百万円を固定負債の「その他」に計上しました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	84
当座預金	844
定期預金	195
外貨預金	74
別段預金	0
計	1,199
合計	1,201

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
協和テクノロジズ(株)	193
高千穂電気(株)	42
(株)八幡	32
西山工業(株)	8
東郷産業(株)	4
その他	14
合計	295

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	113
" 5月 "	44
" 6月 "	24
" 7月 "	104
" 8月 "	8
合計	295

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
任天堂(香港)有限公司	953
シャープ(株)	570
(株)日立製作所	185
三菱電機(株)	135
SHARP APPLIANCE LTD.	123
その他	1,337
合計	3,306

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(a) (百万円)	当期発生額(b) (百万円)	当期回収額(c) (百万円)	期末残高(d) (百万円)	回収率(%) $c \div (a + b)$	滞留期間(日) $\{ (a + d) \div 2 \} \div (b \div 366)$
3,791	30,608	31,093	3,306	90.4	42.4

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが当期発生額には消費税等が含まれております。  
 2 当期発生額には経営技術援助料は含んでおりません。

4) 製品

内訳	金額(百万円)
各種変成器	196
各種電源機器	288
その他	48
合計	533

5) 材料

内訳	金額(百万円)
電源機器用材料	45
その他	1
合計	47





6) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
変成器用及び電源機器用部材	30
合計	30

7) 材料支給未収入金

内訳	金額(百万円)
香港田淵電機有限公司	1,433
CRAFTMAN ORIENTAL ENTERPRISES CO., LTD.	95
(株)エネゲート	21
オグラ金属(株)	5
協伸工業(株)	4
その他	6
合計	1,567

8) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
香港田淵電機有限公司	585
ベトナム田淵電機	568
タイ国田淵電機	531
上海田淵変圧器有限公司	506
田淵電子工業(株)	362
その他	149
合計	2,703

負債の部

1) 支払手形

イ) 手形の内容

相手先別	金額(百万円)
(株)エネゲート	117
日本ケミコン(株)	60
(有)横手製作所	57
(株)京写	52
オグラ金属(株)	50
その他	777
合計	1,116

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	289
"  5月  "	302
"  6月  "	208
"  7月  "	315
合計	1,116

2) 買掛金

相手先別	金額(百万円)
タイ国田淵電機	367
田淵電子工業(株)	322
KYOWA TECHNOLOGIES CO.,LTD.	132
HONG KONG CHEMI-CON LTD.	127
KDK ELECTRIC WIRE(HK) LTD.	123
その他	2,180
合計	3,255

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,143
(株)三井住友銀行	200
小計	1,343
一年以内に返済予定の長期借入金	597
合計	1,940

4) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	585 (180)
(株)三菱東京UFJ銀行	513 (101)
商工組合中央金庫	459 (101)
住友信託銀行(株)	268 (132)
(株)池田銀行	260 (60)
日本生命保険相互会社	12 (12)
(株)三井住友銀行	10 (10)
合計	2,108 (597)

(注) 括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料 (1枚につき)	収入印紙相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.zbr.co.jp/">http://www.zbr.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第69期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月23日 近畿財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基 づくもの		平成19年11月15日 近畿財務局長に提出。
(4)	半期報告書	(第70期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 近畿財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に 基づくもの		平成20年1月11日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

田淵電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 泰 蔵

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

田淵電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 泰 蔵

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

---

平成19年 6月28日

田淵電機株式会社  
取締役会 御中

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員  
業務執行社員

---

公認会計士 安 藤 泰 蔵

---

指定社員  
業務執行社員

---

公認会計士 山 田 美 樹

---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

---

平成20年 6月27日

田淵電機株式会社  
取締役会 御中

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員  
業務執行社員

---

公認会計士 安 藤 泰 蔵

---

指定社員  
業務執行社員

---

公認会計士 山 田 美 樹

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。